

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,621,287	流動負債	435,365
現金及び預金	1,418,905	オークション借勘定	170,745
オークション貸勘定	182,861	未払金	71,506
売掛金	345	未払費用	3,396
商品	592	未払法人税等	152,000
貯蔵品	98	未払消費税等	11,554
未収入金	3,422	賞与引当金	20,922
前払費用	15,061	その他	5,238
固定資産	291,904	固定負債	114,742
有形固定資産	34,791	預り保証金	88,920
建物	28,517	長期預り金	17,050
構築物	3,307	資産除去債務	8,771
車輛及び運搬器具	1,827		
工具器具及び備品	1,140	負債合計	550,107
無形固定資産	32,348	(純資産の部)	
ソフトウェア	32,348	株主資本	1,363,084
投資その他の資産	224,763	資本金	212,800
関係会社株式	42,041	資本剰余金	202,800
差入保証金	18,751	資本準備金	202,800
建設協力金	10,567	利益剰余金	947,484
繰延税金資産	150,472	その他の利益剰余金	947,484
長期貸付金	1,463	繰越利益剰余金	947,484
破産更生債権等	391,813	(当期純利益)	(660,184)
その他	1,467		
貸倒引当金	△391,813	純資産合計	1,363,084
資産合計	1,913,191	負債・純資産合計	1,913,191

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法

・貸倒懸念債権および

破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を期間に応じて計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

2. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。